



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 アオイ電子株式会社
 コード番号 6832 URL <http://www.aoi-electronics.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中山 康治
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 青木 良二 TEL 087-882-1131
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	44,807	11.1	5,778	2.6	6,141	5.8	4,226	28.0
28年3月期	40,345	△5.9	5,633	△25.7	5,805	△28.5	3,302	△38.2

(注) 包括利益 29年3月期 4,421百万円 (84.6%) 28年3月期 2,395百万円 (△60.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	352.23	—	10.7	12.3	12.9
28年3月期	275.23	—	8.9	12.0	14.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 91百万円 28年3月期 178百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	52,147	41,592	79.8	3,466.28
28年3月期	48,086	37,808	78.6	3,150.84

(参考) 自己資本 29年3月期 41,592百万円 28年3月期 37,808百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	5,858	△4,293	△1,184	22,053
28年3月期	4,305	△1,739	△975	21,927

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	26.00	—	27.00	53.00	635	19.3	1.7
29年3月期	—	26.00	—	27.00	53.00	635	15.1	1.6
30年3月期(予想)	—	27.00	—	29.00	56.00		15.4	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,500	1.8	2,950	2.1	2,950	11.4	2,040	0.2	170.01
通期	46,000	2.7	6,200	7.3	6,200	0.9	4,350	2.9	362.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	12,000,000株	28年3月期	12,000,000株
29年3月期	702株	28年3月期	644株
29年3月期	11,999,353株	28年3月期	11,999,356株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	44,765	11.1	5,264	3.8	5,570	8.3	3,722	37.2
28年3月期	40,295	△5.8	5,073	△17.5	5,143	△21.3	2,712	△31.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	310.23	—
28年3月期	226.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	47,989		38,953		81.2		3,246.33	
28年3月期	45,520		35,824		78.7		2,985.56	

(参考) 自己資本 29年3月期 38,953百万円 28年3月期 35,824百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	22,500	1.9	2,630	4.7	1,820	4.5	151.67	
通期	46,000	2.8	5,600	0.5	3,850	3.4	320.85	

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績等の予想数値につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて算定しておりますが、たぶん不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、業況等の変化などにより、この資料に記載されている予想と大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(未適用の会計基準等)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(リース取引関係)	19
(金融商品関係)	19
(有価証券関係)	22
(デリバティブ取引関係)	24
(退職給付関係)	24
(税効果会計関係)	27
(企業結合等関係)	28
(資産除去債務関係)	29
(貸貸等不動産関係)	29
(セグメント情報等)	29
(関連当事者情報)	31
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表及び主な注記	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	38
(継続企業の前提に関する注記)	38
(重要な会計方針)	38
(会計方針の変更)	39
(表示方法の変更)	39
(追加情報)	39
(貸借対照表関係)	39
(損益計算書関係)	39
(税効果会計関係)	41
(重要な後発事象)	41

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善により緩やかな回復基調が続いたものの、個人消費は依然として力強さを欠き、総じて横ばいの状態が続きました。海外において、米国は企業業績の改善と個人消費の伸びにより堅調に推移いたしました。新興国においても持ち直しの兆しが見られる一方、欧米の政治・経済の動向や中東・東アジアにおける地政学リスクの高まりなどにより経済環境が急変する懸念があります。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、自動車関連などの産業機器向け部品や携帯情報端末の新製品向け部品の受注は堅調に推移いたしました。民生機器向け部品においては引き続き低調となりました。

このような情勢の中で、当社グループの当連結会計年度の連結売上高は44,807百万円（前年同期比4,461百万円増、11.1%増）、営業利益は5,778百万円（前年同期比145百万円増、2.6%増）、経常利益は生産効率の向上や円安効果により6,141百万円（前年同期比336百万円増、5.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,226百万円（前年同期比923百万円増、28.0%増）となりました。

当社グループの種類別区分ごとの業績であります。集積回路は、販売価格の低下はあったものの、当連結会計年度より青梅エレクトロニクス(株)を連結子会社としたため、売上高は40,106百万円（前年同期比4,866百万円増、13.8%増）となりました。機能部品は、サーマルプリントヘッド、特定用途向けセンサー需要が一巡したため、売上高は4,681百万円（前年同期比413百万円減、8.1%減）となりました。

次期の業績予想といたしましては、連結売上高46,000百万円（前年同期比1,192百万円増、2.7%増）、経常利益6,200百万円（前年同期比58百万円増、0.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4,350百万円（前年同期比123百万円増、2.9%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産の部につきましては、受取手形及び売掛金など流動資産の増加、機械装置及び運搬具など有形固定資産や投資その他の資産の増加により、前連結会計年度末比4,060百万円の増加となりました。負債の部につきましては、役員退職慰労引当金など減少の一方、支払手形及び買掛金など流動負債の増加により、前連結会計年度末比275百万円の増加となりました。これらの結果、純資産は41,592百万円で前連結会計年度末比3,784百万円の増加となり、自己資本比率は79.8%と1.2ポイントの増加となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純利益、有形固定資産の減価償却等により当連結会計年度末には22,053百万円となり、前連結会計年度末より125百万円の増加(0.6%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は5,858百万円（前年同期の増加した資金は4,305百万円）となりました。主な資金増加の要因は、税金等調整前当期純利益5,953百万円、減価償却費2,271百万円、仕入債務の増加額890百万円等によるものであり、主な資金減少の要因は、売上債権の増加額2,006百万円、役員退職慰労引当金の減少額1,464百万円、法人税等の支払額1,289百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は4,293百万円（前年同期の減少した資金は1,739百万円）となりました。主な資金増加の要因は、投資有価証券の売却による収入202百万円、保険積立金の払戻による収入100百万円等であり、主な資金減少の要因は、有形固定資産の取得による支出2,747百万円、定期預金の預入による支出1,128百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出614百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は1,184百万円（前年同期の減少した資金は975百万円）となりました。資金増加の要因は、短期借入れによる収入1,140百万円であり、主な資金減少の要因は、長短借入金の返済による支出1,599百万円、配当金の支払額635百万円等によるものであります。

なお、直近4連結会計年度における連結ベースの「自己資本比率」「時価ベースの自己資本比率」「債務償還年数」「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は次のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	74.4%	74.7%	78.6%	79.8%
時価ベースの自己資本比率	57.0%	126.3%	62.3%	78.5%
債務償還年数	0.573年	0.238年	0.356年	0.183年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	185.3倍	390.4倍	241.8倍	443.3倍

(算式) 自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率=株式時価総額/総資産

債務償還年数=有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー/利払い

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

企業体質の充実強化と将来の事業展開を見据えた内部留保を確保しつつ、株主のみなさまに対する安定的な利益還元を最重要課題のひとつと考えており、利益の状況、配当性向などを総合的に判断したうえで、安定的な配当の継続に取り組んでまいります。

内部留保金の使途につきましては、当業界が装置集約型産業に属し、技術革新の速さ、製品のライフサイクルの短縮に伴う量産ラインの切り替えの早期化など、利益の再投資により企業全体の利益を拡大していくという基本方針に基づき、長期的な視野に立った新製品への開発投資、生産効率の向上・合理化を目的とする設備の開発・改善などに充たさせ、価格競争力の強化に寄与させてまいりたいと考えております。

当期末の利益配当につきましては、上記の方針および次期の見通しなどを勘案し、1株につき27円といたしました。中間配当金26円と合わせて、年間配当金は1株当たり53円といたしました。

なお、第49期の中間配当についての取締役会決議は、平成28年10月28日に行っております。

次期の配当金につきましては、1株につき年間56円（中間27円、期末29円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当社グループの決算短信提出日（平成29年5月12日）現在において判断したものであります。

① 当社製品の特徴

当社グループの売上高はIC、モジュール、LED等の集積回路部門が約8割を占めており、その大部分がアセンブリ（組立、測定検査）事業であります。

アセンブリ事業は顧客との委託加工契約に基づいて当社グループがIC等の組立、測定検査を行うものであり、大手系列に属さない独立系のアセンブリ工場として、その供給先は約50数社に及んでおりますが、顧客の販売状況等により当社グループの受注が左右される可能性があります。

また、サーマルプリントヘッド、センサー等の機能部品部門の製品の大半は、顧客が販売する搭載機器（最終製品）の企画段階からプロジェクトに参画し、その搭載機器向けに当社グループが開発・設計したカスタム部品を納入するものであり、顧客の販売状況等により当社グループの受注が左右される可能性があります。

② 当業界を取り巻く状況

当社グループの属する電子部品業界は、技術革新による製品の陳腐化が激しいため、製品の世代交代が頻繁に発生します。この時期には需要に対して供給が追いつかず、逆にシェア獲得を目指して大型の設備投資が実行された後には供給過剰に陥る、ということが周期的に繰り返されてまいりました。このような半導体市場の変動が当社グループの業績に与える影響は顕著であります。

③ 価格競争および為替の変動

当業界は生産拠点の海外進展および国際間競争の影響による価格競争がますます激しくなっており、今後も販売価格の下落傾向は続くものと思われま。また、当社グループの売上高に占める輸出比率は8.5%（平成29年3月期）と低いものの、当社グループ製品が搭載されるセット製品の輸出比率が年々増加していることもあり、海外市況および為替相場の変動が当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 原材料価格の変動

原材料価格の変動は全産業に影響を及ぼしておりますが、とりわけ当社グループの属する電子部品業界にあつては、金、銀、銅、すず、ニッケル、ルテニウム他、希少金属を含め金属類の価格上昇による影響が顕著であります。これらの価格変動が生産コストに影響を与え、その結果当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 品質問題

当社グループは品質マネジメントシステムの国際基準ISOに基づき、「お客様を満足させる品質を提供することで信頼を確保する」という基本方針のもと、品質管理活動に継続的に取り組んでおります。しかしながら、すべての製品において欠陥がなく、将来に製品の欠陥に起因する損害賠償請求等が発生しないという保証はなく、大規模な製品回収や損害賠償請求につながる欠陥の場合には、多額の費用発生や社会的信用の低下により、当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 知的財産権

当社グループは独自技術について、必要に応じて出願、登録を行っておりますが、出願した技術内容等について権利を得られずに保護が受けられない場合があります。また、海外の地域により知的財産権の保護が十分でなく、第三者が類似した製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。一方、新製品の開発にあつては、公知技術等の調査を実施しておりますが、当社グループが認識し得ない知的財産権が存在し、他社の知的財産権を侵害しているとして第三者が申し立てをすることが発生しないという保証はなく、当該知的財産権の使用禁止もしくはロイヤリティーの支払発生、訴訟の提起がなされることによる費用負担の発生等により、製品の製造、販売に制約が生じるなど、当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

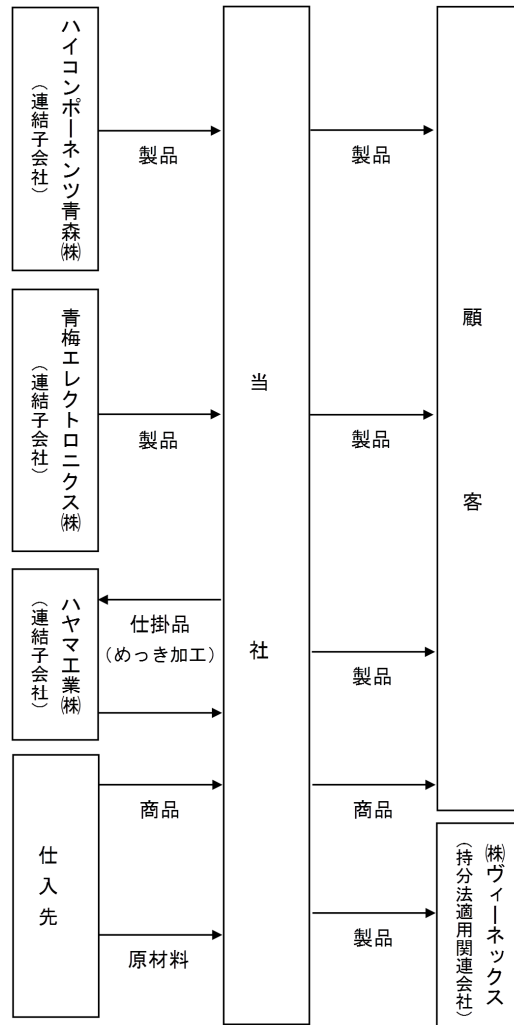
当社グループは、アオイ電子(株)（当社）、連結子会社3社および持分法適用関連会社1社より構成されており、電子部品の製造・販売を主たる事業内容としております。

なお、当社グループは、事業の特性等から単一セグメントであり、セグメント情報の記載を省略しているため、事業部門別の事業内容および当社と関係会社の当該事業における位置づけ等を示すと次のとおりであります。

[事業部門]

- (1) 集積回路・・IC、モジュール、ICカード、ハイブリッドIC、光学センサー、LED等について当社が製造、販売を行っております。連結子会社であるハイコンポーネンツ青森(株)および青梅エレクトロニクス(株)は、当社からの委託により半導体製品の製造を行っております。連結子会社であるハヤマ工業(株)はICの製造工程の一部であるめっき加工を行っております。
- (2) 機能部品・・プリントヘッド、各種センサー、チップネットワーク抵抗器等について当社が製造、販売を行っております。持分法適用関連会社である(株)ヴィーネックスは当社のセンサー部品の販売先であります。連結子会社であるハヤマ工業(株)はチップネットワーク抵抗器の製造工程の一部であるめっき加工を行っております。

[事業系統図]



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,927,942	22,053,811
受取手形及び売掛金	9,093,243	11,099,737
商品及び製品	153,734	117,837
仕掛品	565,044	716,401
原材料及び貯蔵品	864,258	982,910
前払費用	59,549	75,923
繰延税金資産	719,604	434,331
その他	148,351	132,875
貸倒引当金	-	△318,107
流動資産合計	33,531,729	35,295,720
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,870,962	16,505,041
減価償却累計額及び減損損失累計額	△11,154,444	△11,854,651
建物及び構築物 (純額)	4,716,517	4,650,390
機械装置及び運搬具	40,124,317	40,282,566
減価償却累計額及び減損損失累計額	△38,086,724	△37,355,172
機械装置及び運搬具 (純額)	2,037,593	2,927,394
工具、器具及び備品	7,323,743	7,275,084
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,063,605	△6,996,901
工具、器具及び備品 (純額)	260,138	278,182
土地	3,207,804	3,341,404
リース資産	302,836	256,861
減価償却累計額及び減損損失累計額	△140,718	△102,024
リース資産 (純額)	162,118	154,837
建設仮勘定	377,024	590,102
有形固定資産合計	10,761,197	11,942,311
無形固定資産		
のれん	231,238	199,770
その他	220,184	266,004
無形固定資産合計	451,422	465,774
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 2,502,373	※ 2,474,003
退職給付に係る資産	-	110,778
繰延税金資産	349,554	288,851
その他	490,532	1,569,788
投資その他の資産合計	3,342,460	4,443,422
固定資産合計	14,555,080	16,851,507
資産合計	48,086,809	52,147,228

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,657,108	3,375,283
電子記録債務	836,611	1,009,576
短期借入金	190,000	190,000
1年内返済予定の長期借入金	459,188	459,188
リース債務	50,311	59,787
未払金	1,418,962	1,834,784
未払法人税等	472,362	674,360
賞与引当金	664,088	781,922
役員退職慰労引当金	1,464,986	-
その他	476,583	827,565
流動負債合計	8,690,201	9,212,468
固定負債		
長期借入金	884,501	425,313
リース債務	112,289	101,233
役員退職慰労引当金	21,834	21,834
退職給付に係る負債	464,582	470,637
資産除去債務	-	26,874
その他	105,377	295,902
固定負債合計	1,588,584	1,341,795
負債合計	10,278,786	10,554,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,545,500	4,545,500
資本剰余金	5,790,950	5,790,950
利益剰余金	27,773,836	31,364,373
自己株式	△1,214	△1,419
株主資本合計	38,109,072	41,699,404
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121,469	164,003
退職給付に係る調整累計額	△422,518	△270,443
その他の包括利益累計額合計	△301,049	△106,439
純資産合計	37,808,023	41,592,964
負債純資産合計	48,086,809	52,147,228

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	40,345,288	44,807,202
売上原価	※6 31,247,027	※6 34,782,882
売上総利益	9,098,260	10,024,320
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,465,157	※1, ※2 4,245,542
営業利益	5,633,102	5,778,778
営業外収益		
受取利息	2,823	11,341
受取配当金	59,999	59,813
為替差益	-	110,416
助成金収入	11,722	640
受取補償金	49,704	11,660
受取技術料	188,169	50,004
持分法による投資利益	178,792	91,256
その他	185,439	115,843
営業外収益合計	676,650	450,976
営業外費用		
支払利息	17,804	13,215
為替差損	125,263	-
寄付金	※8 293,582	-
支払補償費	14,436	30,985
貸与資産減価償却費	28,576	27,186
その他	24,299	16,378
営業外費用合計	503,963	87,766
経常利益	5,805,789	6,141,988
特別利益		
固定資産売却益	※3 729	※3 22
負ののれん発生益	-	324,506
投資有価証券売却益	50,987	74,562
特別利益合計	51,716	399,091
特別損失		
固定資産除却損	※4 2,913	※4 12,993
減損損失	-	※5 519,655
投資有価証券評価損	715	-
役員退職慰労引当金繰入額	※7 1,100,000	-
保険解約損	-	※9 54,514
特別損失合計	1,103,628	587,163
税金等調整前当期純利益	4,753,877	5,953,916
法人税、住民税及び事業税	1,729,439	1,438,712
法人税等調整額	△278,165	288,701
法人税等合計	1,451,274	1,727,413
当期純利益	3,302,603	4,226,502
親会社株主に帰属する当期純利益	3,302,603	4,226,502

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	3,302,603	4,226,502
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40,460	42,533
退職給付に係る調整額	△867,030	152,075
その他の包括利益合計	※1,※2 △907,490	※1,※2 194,609
包括利益	2,395,112	4,421,112
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,395,112	4,421,112
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,545,500	5,790,950	25,179,195	△1,214	35,514,431
当期変動額					
剰余金の配当			△707,962		△707,962
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,302,603		3,302,603
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,594,641	-	2,594,641
当期末残高	4,545,500	5,790,950	27,773,836	△1,214	38,109,072

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	161,930	444,511	606,441	36,120,872
当期変動額				
剰余金の配当				△707,962
親会社株主に帰属する 当期純利益				3,302,603
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△40,460	△867,030	△907,490	△907,490
当期変動額合計	△40,460	△867,030	△907,490	1,687,150
当期末残高	121,469	△422,518	△301,049	37,808,023

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,545,500	5,790,950	27,773,836	△1,214	38,109,072
当期変動額					
剰余金の配当			△635,965		△635,965
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,226,502		4,226,502
自己株式の取得				△205	△205
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	3,590,536	△205	3,590,331
当期末残高	4,545,500	5,790,950	31,364,373	△1,419	41,699,404

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	121,469	△422,518	△301,049	37,808,023
当期変動額				
剰余金の配当				△635,965
親会社株主に帰属する 当期純利益				4,226,502
自己株式の取得				△205
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	42,533	152,075	194,609	194,609
当期変動額合計	42,533	152,075	194,609	3,784,940
当期末残高	164,003	△270,443	△106,439	41,592,964

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,753,877	5,953,916
減価償却費	2,044,607	2,271,478
その他の償却額	58,391	76,664
減損損失	-	519,655
のれん償却額	22,076	22,076
固定資産除却損	2,913	12,993
固定資産売却損益 (△は益)	△729	△22
投資有価証券売却損益 (△は益)	△50,987	△74,562
投資有価証券評価損益 (△は益)	715	-
負ののれん発生益	-	△324,506
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△78,863	30,476
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	-	318,107
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,100,000	△1,464,986
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	1,676	82,689
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△12,983	△36,642
受取利息及び受取配当金	△62,822	△71,154
支払利息	17,804	13,215
為替差損益 (△は益)	145,025	254,298
持分法による投資損益 (△は益)	△178,792	△91,256
保険解約損益 (△は益)	-	54,514
売上債権の増減額 (△は増加)	943,324	△2,006,493
たな卸資産の増減額 (△は増加)	124,424	△28,494
その他の資産の増減額 (△は増加)	△27,045	40,026
仕入債務の増減額 (△は減少)	△187,304	890,438
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,087,853	594,420
小計	7,527,454	7,036,850
利息及び配当金の受取額	123,688	123,692
利息の支払額	△17,630	△12,544
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,327,751	△1,289,413
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,305,761	5,858,584
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△1,128,700
有形固定資産の取得による支出	△1,975,038	△2,747,070
有形固定資産の除却による支出	△134	△1,616
有形固定資産の売却による収入	1,148	155
無形固定資産の取得による支出	△27,809	△67,186
投資有価証券の売却による収入	307,167	202,653
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	※2 △614,517
保険積立金の払戻による収入	-	100,607
差入保証金の回収による収入	736	63
その他の支出	△45,590	△37,857
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,739,520	△4,293,467
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,140,000	1,140,000
短期借入金の返済による支出	△1,140,000	△1,140,000
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	△417,523	△459,188
社債の償還による支出	△300,000	-
リース債務の返済による支出	△50,012	△89,590
自己株式の取得による支出	-	△205
配当金の支払額	△707,962	△635,965
財務活動によるキャッシュ・フロー	△975,497	△1,184,949
現金及び現金同等物に係る換算差額	△145,025	△254,298
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,445,718	125,869
現金及び現金同等物の期首残高	20,482,223	21,927,942
現金及び現金同等物の期末残高	※1 21,927,942	※1 22,053,811

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は次の3社であります。

ハヤマ工業(株)

ハイコンポーネンツ青森(株)

青梅エレクトロニクス(株)

上記のうち、青梅エレクトロニクス(株)については同社の発行済全株式を当社が平成28年4月1日付で取得(子会社化)したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法適用に関する事項

持分法適用の関連会社は次の1社であります。

(株)ヴィーネックス

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と、連結会計年度末日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～38年

機械装置及び運搬具 4～12年

工具、器具及び備品 2～4年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度以前1年の支給実績額を基準にして、当連結会計年度に対応する支給見込額に将来の支給見込額を加味して計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、所定の内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給が決議されたため、役員退任による支給の時まで、凍結して計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15～22年）による定額法により費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替の変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……製品輸出による外貨建売上債権、外貨建定期預金および外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

主に当社の内規である「経理規程」に基づき、為替の変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(7) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりしかを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に表示していた3,493,720千円は、「支払手形及び買掛金」2,657,108千円、「電子記録債務」836,611千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	886,656千円	925,213千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運賃諸掛	141,678千円	155,461千円
役員給与	275,545	266,110
従業員給与手当	763,400	734,691
従業員賞与	82,623	83,331
賞与引当金繰入額	50,150	54,856
退職給付費用	25,053	28,782
電算処理費	170,193	164,534
研究開発費	1,190,881	1,270,144
減価償却費	45,082	50,040
貸倒引当金繰入額	-	318,107

※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	1,190,881千円	1,270,144千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	388千円	22千円
工具、器具及び備品	341	-
計	729	22

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	1,709千円	133千円
機械装置及び運搬具	1,101	12,514
工具、器具及び備品	102	345
計	2,913	12,993

※5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	減損損失(千円)
ハマ工業(株) 香川県高松市	電子部品のメッキ加工	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 土地 のれん	519,655

(2) 減損損失の認識に至った経緯

ハマ工業(株)の建物の老朽化による耐震性の確保のため、近隣に取得済の代替地に新築建物の着工を予定しております。その結果、同社の現在の建物は取り壊す計画であり、工場敷地は実質的に遊休状態になるため、上記の固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

減損損失の内訳といたしましては、建物及び構築物85,946千円、機械装置及び運搬具11,814千円、工具、器具及び備品981千円、土地411,520千円、のれん9,392千円であります。

(4) 資産のグルーピングの方法

主に工場を基本単位としてグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額(土地については直近の路線価評価額を参考にして算出した金額、また、償却資産については処分見込額)により測定し、評価しております。

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
12,881千円	21,056千円

※7 役員退職慰労引当金繰入額

平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時をもって、取締役会長大西通義が代表取締役および取締役を退任したことに伴って支給した創業者特別功労金であります。

※8 寄付金

当社の創業者である取締役会長大西通義と当社が共同で平成27年8月24日に設立した一般財団法人 大西・アオイ記念財団に対する寄付であります。

※9 保険解約損

平成28年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって、取締役会長大西通義が代表取締役および取締役を退任したことに伴う保険契約の解約損であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△13,395千円	135,727千円
組替調整額	△50,272	△74,562
計	△63,667	61,164
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△1,163,426	210,907
組替調整額	—	—
計	△1,163,426	210,907
税効果調整前合計	△1,227,093	272,071
税効果額	319,602	△77,462
その他の包括利益合計	△907,490	194,609

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	△63,667千円	61,164千円
税効果額	23,206	△18,630
税効果調整後	△40,460	42,533
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	△1,163,426	210,907
税効果額	296,396	△58,831
税効果調整後	△867,030	152,075
その他の包括利益合計		
税効果調整前	△1,227,093	272,071
税効果額	319,602	△77,462
税効果調整後	△907,490	194,609

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,000,000	—	—	12,000,000
合計	12,000,000	—	—	12,000,000
自己株式				
普通株式	644	—	—	644
合計	644	—	—	644

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	395,978	33	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	311,983	26	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	323,982	利益剰余金	27	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,000,000	—	—	12,000,000
合計	12,000,000	—	—	12,000,000
自己株式				
普通株式 (注)	644	58	—	702
合計	644	58	—	702

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加58株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	323,982	27	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	311,983	26	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	323,981	利益剰余金	27	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	21,927,942千円	22,053,811千円
現金及び現金同等物	21,927,942	22,053,811

※2. 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

株式の取得により新たに青梅エレクトロニクス(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに青梅エレクトロニクス(株)株式の取得価額と青梅エレクトロニクス(株)取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	292,975 千円
固定資産	960,913
流動負債	112,358
固定負債	202,507
負ののれん発生益	324,506
青梅エレクトロニクス(株)株式の取得価額	614,517
青梅エレクトロニクス(株)現金及び現金同等物	—
差引：青梅エレクトロニクス(株)取得のための支出	614,517

3. 重要な非資金取引の内容

連結会計年度中に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産および債務の額	111,923千円	38,878千円

(リース取引関係)

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務所および工場にあるサーバー、コンピュータ端末およびコンピューター周辺機器(工具、器具及び備品)であります。

2. リース資産の減価償却方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述する為替の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。なお、外貨建ての営業債権および預金は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部について先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあります。

借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金および設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権および定期預金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	21,927,942	21,927,942	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,093,243	9,093,243	—
(3) 投資有価証券	576,217	576,217	—
資産計	31,597,402	31,597,402	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,657,108	2,657,108	—
(2) 電子記録債務	836,611	836,611	—
(3) 短期借入金	190,000	190,000	—
(4) 未払金	1,418,962	1,418,962	—
(5) 未払法人税等	472,362	472,362	—
(6) 長期借入金	1,343,689	1,321,962	△21,726
(7) リース債務	162,601	159,190	△3,411
負債計	7,081,335	7,056,197	△25,137

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	22,053,811	22,053,811	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	11,099,737 △304,481		
	10,795,255	10,795,255	—
(3) 投資有価証券	509,290	509,290	—
資産計	33,358,358	33,358,358	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,375,283	3,375,283	—
(2) 電子記録債務	1,009,576	1,009,576	—
(3) 短期借入金	190,000	190,000	—
(4) 未払金	1,834,784	1,834,784	—
(5) 未払法人税等	674,360	674,360	—
(6) 長期借入金	884,501	882,662	△1,838
(7) リース債務	161,021	158,120	△2,900
負債計	8,129,527	8,124,787	△4,739
デリバティブ取引(*2)	39,484	39,484	—

(*1)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済される一般債権の時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、貸倒懸念債権等の時価は個別に計上している貸倒引当金を控除した残額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金、(7) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	1,926,156	1,964,713

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度 (平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	21,924,798	—	—	—
受取手形及び売掛金	9,093,243	—	—	—
合計	31,018,041	—	—	—

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	22,049,849	—	—	—
受取手形及び売掛金	11,099,737	—	—	—
合計	33,149,586	—	—	—

4. 長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度 (平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	459,188	459,188	283,632	99,996	41,685	—
リース債務	50,311	38,178	33,227	24,833	16,050	—
合計	509,499	497,366	316,859	124,829	57,735	—

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	459,188	283,632	99,996	41,685	—	—
リース債務	59,787	41,110	32,588	23,826	3,707	—
合計	518,975	324,742	132,584	65,511	3,707	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	546,236	365,451	180,784
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	546,236	365,451	180,784
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	29,981	36,804	△6,823
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	29,981	36,804	△6,823
合計		576,217	402,255	173,961

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,926,156千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	493,162	254,593	238,569
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	493,162	254,593	238,569
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	16,128	18,856	△2,728
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	16,128	18,856	△2,728
合計		509,290	273,450	235,840

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,964,713千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	307,167	50,987	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	307,167	50,987	—

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	202,653	74,562	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	202,653	74,562	—

3. 減損処理を行ったその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

715千円

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

—千円

当社グループにおける株式の減損処理の方針は、次のとおりであります。

下落率が50%以上の場合は、すべての株式を減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く株式について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

具体的には、次の①から③に該当する場合は減損処理の対象としております。

- ① 時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある。
- ② 債務超過の状態である。
- ③ 2期連続で経常損失を計上しており、翌期もそのように予想される。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	定期預金	1,128,700	1,128,700	39,484

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度および確定拠出制度を採用しております。確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給します。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 ((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
退職給付債務の期首残高	6,726,799千円		7,818,426千円	
勤務費用	414,033		485,340	
利息費用	85,637		39,092	
数理計算上の差異の発生額	831,100		△107,289	
退職給付の支払額	△239,144		△249,863	
退職給付債務の期末残高	7,818,426		7,985,705	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	7,414,335千円	7,353,843千円
期待運用収益	156,187	154,910
数理計算上の差異の発生額	△347,813	25,957
事業主からの拠出額	370,278	383,936
退職給付の支払額	△239,144	△249,863
年金資産の期末残高	7,353,843	7,668,784

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	－千円	－千円
退職給付費用	－	9,226
退職給付の支払額	－	△2,951
その他(注)	－	36,663
退職給付に係る負債の期末残高	－	42,938

(注) 青梅エレクトロニクス(株)が、平成28年4月1日付で連結子会社になったことによるものであります。

(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	7,818,426千円	7,985,705千円
年金資産	△7,353,843	△7,668,784
	464,582	316,920
非積立型制度の退職給付債務	－	42,938
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	464,582	359,859
退職給付に係る負債	464,582	470,637
退職給付に係る資産	－	△110,778
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	464,582	359,859

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	414,033千円	485,340千円
利息費用	85,637	39,092
期待運用収益	△156,187	△154,910
数理計算上の差異の費用処理額	43,006	105,179
過去勤務費用の費用処理額	△27,519	△27,519
簡便法で計算した退職給付費用	－	9,226
確定給付制度に係る退職給付費用	358,971	456,409

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	△1,135,907千円	238,426千円
過去勤務費用	△27,519	△27,519
合 計	△1,163,426	210,907

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△791,501千円	△553,075千円
未認識過去勤務費用	297,824	270,305
合 計	△493,677	△282,770

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	59.06%	65.96%
株式	28.10	19.63
現金及び預金	1.29	1.79
その他	11.55	12.62
合 計	100.00	100.00

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.5%	0.5%
長期期待運用収益率	2.0~2.5%	2.0~2.5%
予想昇給率	1.5~6.0%	1.5~6.0%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
連結子会社の確定拠出制度への要拠出額	4,607千円	39,576千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	207,812千円	245,942千円
未払法定福利費	32,081	38,215
役員賞与未払金	4,057	3,007
未払事業税	41,962	44,695
消耗備品費否認額	28,599	28,256
たな卸資産評価損	4,011	6,562
未実現利益消去額	11,552	5,088
貸倒引当金	—	97,627
役員退職慰勞引当金	456,626	7,021
減価償却超過額	686,827	692,618
投資有価証券評価損	10,740	10,687
税務上の繰越欠損金	204,052	128,032
退職給付に係る負債	164,030	160,973
土地	2,217	55,525
その他	13,092	30,948
繰延税金資産 小計	1,867,664	1,555,202
評価性引当額	△668,316	△645,790
繰延税金資産 合計	1,199,347	909,411
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△76,811	△73,897
退職給付に係る資産	—	△37,661
土地評価益	△72,052	—
その他有価証券評価差額金	△53,206	△71,836
負ののれん発生益	—	△88,499
繰延税金負債 合計	△202,070	△271,895
繰延税金資産 純額	997,277	637,516

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	719,604千円	434,331千円
固定資産—繰延税金資産	349,554	288,851
固定負債(その他)—繰延税金負債	△71,881	△85,666

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.83%	30.69%
(調整)		
特定同族会社に対する留保金課税	4.19	—
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.10	0.15
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.08	△0.06
住民税均等割	0.20	0.17
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.34	—
評価性引当額の増減額	△5.81	△0.19
試験研究費等の税額控除	△3.49	△2.20
持分法による投資損益	△1.21	△0.45
その他	0.46	0.90
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.53	29.01

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、平成28年4月1日付で、株式会社テラプローブ（横浜市港北区）がその事業の一部を分割して新設した青梅エレクトロニクス株式会社の発行済全株式を取得（子会社化）いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称 青梅エレクトロニクス株式会社
事業の内容 ウエハレベルパッケージに関する事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、集積回路を中心とする電子部品事業を展開いたしておりますが、グローバルな競争の激化とスマートフォン、タブレットなど携帯機器向け等の超小型電子部品のニーズがますます高まることを想定し、今回の決定をいたしました。本取引により当社グループにおいてウエハレベルパッケージの一貫生産が可能となり、業務の効率化と顧客サービスの向上が図れ、事業拡大に寄与するものと考えております。また、株式会社テラプローブと当社は、それぞれの強みを生かし、引き続きパートナーとして様々な顧客ニーズに対応してまいります。

(3) 企業結合日

平成28年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 取得した議決権比率

企業結合日に取得した議決権比率 100%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	614,517千円
取得原価		614,517

4. 主要な取得関連費用の内容および金額

該当事項はありません。

5. 発生した負ののれん発生益の金額および発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

324,506千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が被取得企業の取得原価を上回ったため、当該差額を負ののれん発生益として特別利益に計上しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	292,975 千円
固定資産	960,913
資産合計	1,253,888
流動負債	112,358
固定負債	202,507
負債合計	314,865

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要
青梅エレクトロニクス(株)の工場建物用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
2. 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を主として39年(青梅エレクトロニクス(株)の株式取得時の契約上の残存使用期間)と見積り、割引率は0.632%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	－千円	－千円
時の経過による調整額	－	141
その他増減額(△は減少) (注)	－	26,733
期末残高	－	26,874

(注) 青梅エレクトロニクス(株)が平成28年4月1日付で連結子会社になったことによるものであります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、電気・電子部品の製造販売を事業内容とする単一セグメントであり、当社グループ全体で包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。よって、セグメント情報の記載は省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、電気・電子部品の製造販売を事業内容とする単一セグメントであり、当社グループ全体で包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。よって、セグメント情報の記載は省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	集積回路	機能部品	その他	合計
外部顧客への売上高	35,240,238	5,095,179	9,869	40,345,288

2. 地域ごとの情報

- (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

- (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日亜化学工業(株)	17,024,936	電気・電子部品

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	集積回路	機能部品	その他	合計
外部顧客への売上高	40,106,454	4,681,623	19,125	44,807,202

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日亜化学工業(株)	17,118,876	電気・電子部品
ミツミ電機(株)	5,040,608	電気・電子部品
リコー電子デバイス(株)	4,669,827	電気・電子部品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当期発生額 519,655千円

当社グループは単一セグメントであり、報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報は記載しておりません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当期償却額 22,076千円、当期末償却残高 231,238千円

当社グループは単一セグメントであり、報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当期償却額 22,076千円、当期末償却残高 199,770千円

当社グループは単一セグメントであり、報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報は記載しておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当期発生額 324,506千円

当連結会計年度において、青梅エレクトロニクス(株)の株式を取得する際の時価純資産額が取得原価を上回ったため、当該差額を負ののれん発生益として計上しております。なお、当社グループは単一セグメントであり、報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報は記載しておりません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

開示対象となる取引はありません。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

開示対象となる取引はありません。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	3,150.84	3,466.28
1株当たり当期純利益(円)	275.23	352.23

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	3,302,603	4,226,502
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	3,302,603	4,226,502
期中平均株式数(千株)	11,999	11,999

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,142,592	18,857,547
受取手形	401,584	9,750
電子記録債権	831	-
売掛金	※ 8,688,586	※ 11,355,489
商品及び製品	175,560	106,916
仕掛品	451,899	578,365
原材料及び貯蔵品	785,850	778,737
前払費用	44,773	49,492
繰延税金資産	716,158	411,371
短期貸付金	-	※ 240,000
未収入金	※ 181,742	※ 90,075
その他	47,940	37,895
貸倒引当金	-	△318,107
流動資産合計	31,637,519	32,197,532
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,442,655	4,124,918
構築物	45,944	50,603
機械及び装置	1,498,703	1,994,408
車両運搬具	13,058	8,889
工具、器具及び備品	209,220	177,411
土地	2,511,516	2,660,138
リース資産	158,165	144,163
建設仮勘定	317,195	499,057
有形固定資産合計	9,196,459	9,659,591
無形固定資産		
のれん	35,990	33,841
ソフトウェア	86,487	65,565
ソフトウェア仮勘定	-	29,350
電話加入権	4,139	4,139
その他	109,681	124,333
無形固定資産合計	236,299	257,229
投資その他の資産		
投資有価証券	1,615,717	1,548,790
関係会社株式	1,856,765	2,112,525
長期貸付金	-	※ 140,000
長期前払費用	8,394	51,512
前払年金費用	213,122	151,247
繰延税金資産	278,277	383,091
その他	477,573	1,488,419
投資その他の資産合計	4,449,849	5,875,588
固定資産合計	13,882,609	15,792,409
資産合計	45,520,129	47,989,942

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	361,232	340,627
電子記録債務	836,611	1,009,576
買掛金	※ 2,582,898	※ 3,266,818
短期借入金	190,000	190,000
1年内返済予定の長期借入金	459,188	459,188
リース債務	48,812	44,782
未払金	※ 1,276,412	※ 1,398,320
未払法人税等	472,201	571,599
未払消費税等	44,037	184,671
前受金	29,386	73,998
預り金	149,632	156,013
賞与引当金	523,872	592,783
役員退職慰労引当金	1,464,986	-
設備関係支払手形	122,703	113,763
設備関係電子記録債務	79,595	48,986
その他	36,875	37,379
流動負債合計	8,678,445	8,488,508
固定負債		
長期借入金	884,501	425,313
リース債務	109,353	99,381
長期末払金	1,218	1,218
役員退職慰労引当金	21,834	21,834
固定負債合計	1,016,906	547,746
負債合計	9,695,352	9,036,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,545,500	4,545,500
資本剰余金		
資本準備金	5,790,950	5,790,950
資本剰余金合計	5,790,950	5,790,950
利益剰余金		
利益準備金	116,524	116,524
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	175,360	168,707
別途積立金	14,500,000	14,500,000
繰越利益剰余金	10,576,186	13,669,420
利益剰余金合計	25,368,071	28,454,653
自己株式	△1,214	△1,419
株主資本合計	35,703,306	38,789,683
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	121,469	164,003
評価・換算差額等合計	121,469	164,003
純資産合計	35,824,776	38,953,687
負債純資産合計	45,520,129	47,989,942

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	※1 40,295,983	※1 44,765,297
売上原価	※1 32,222,624	※1 36,094,980
売上総利益	8,073,359	8,670,316
販売費及び一般管理費	※2 3,000,258	※2 3,405,868
営業利益	5,073,101	5,264,448
営業外収益		
受取利息	※1 2,765	※1 13,604
受取配当金	120,859	112,513
為替差益	-	110,416
助成金収入	7,970	640
受取補償金	49,704	11,660
受取技術料	※1 196,221	48,392
その他	※1 183,791	※1 81,831
営業外収益合計	561,312	379,058
営業外費用		
支払利息	15,065	11,473
為替差損	125,263	-
寄付金	※4 293,582	-
支払補償費	9,040	30,985
貸与資産減価償却費	28,576	27,186
その他	19,544	3,521
営業外費用合計	491,073	73,167
経常利益	5,143,339	5,570,339
特別利益		
固定資産売却益	779	-
投資有価証券売却益	50,987	74,562
特別利益合計	51,766	74,562
特別損失		
固定資産除却損	1,616	10,461
投資有価証券評価損	715	-
関係会社株式評価損	-	358,756
役員退職慰労引当金繰入額	※3 1,100,000	-
保険解約損	-	※5 54,514
特別損失合計	1,102,331	423,732
税引前当期純利益	4,092,775	5,221,169
法人税、住民税及び事業税	1,654,908	1,317,278
法人税等調整額	△275,085	181,342
法人税等合計	1,379,822	1,498,621
当期純利益	2,712,952	3,722,548

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I. 材料費	※		12,505,661	48.2	12,460,746	46.8
II. 労務費			8,161,027	31.5	8,735,208	32.8
III. 経費			5,248,750	20.3	5,429,503	20.4
当期総製造費用			25,915,439	100.0	26,625,458	100.0
期首仕掛品たな卸高			516,020		451,899	
合計			26,431,460		27,077,358	
期末仕掛品たな卸高			451,899		578,365	
当期製品製造原価			25,979,561		26,498,993	

原価計算の方法

原価計算の方法は、工程別総合実際原価計算であります。

(注) ※ 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
外注加工費	827,394千円	763,501千円
減価償却費	1,424,684	1,606,471
電力料	990,668	1,016,560
修繕費	238,359	284,755
消耗品費	1,175,279	1,129,980
消耗工具器具備品費	185,150	194,641

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	4,545,500	5,790,950	116,524	178,231	14,500,000	8,568,324	23,363,080	
当期変動額								
剰余金の配当						△707,962	△707,962	
固定資産圧縮積立金の積立				4,034		△4,034		
固定資産圧縮積立金の取崩				△6,906		6,906		
当期純利益						2,712,952	2,712,952	
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	△2,871	-	2,007,861	2,004,990	
当期末残高	4,545,500	5,790,950	116,524	175,360	14,500,000	10,576,186	25,368,071	

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△1,214	33,698,316	161,930	161,930	33,860,247
当期変動額					
剰余金の配当		△707,962			△707,962
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
当期純利益		2,712,952			2,712,952
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			△40,460	△40,460	△40,460
当期変動額合計	-	2,004,990	△40,460	△40,460	1,964,529
当期末残高	△1,214	35,703,306	121,469	121,469	35,824,776

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	4,545,500	5,790,950	116,524	175,360	14,500,000	10,576,186	25,368,071	
当期変動額								
剰余金の配当						△635,965	△635,965	
固定資産圧縮積立金の積立								
固定資産圧縮積立金の取崩				△6,652		6,652		
当期純利益						3,722,548	3,722,548	
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	△6,652	-	3,093,234	3,086,582	
当期末残高	4,545,500	5,790,950	116,524	168,707	14,500,000	13,669,420	28,454,653	

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△1,214	35,703,306	121,469	121,469	35,824,776
当期変動額					
剰余金の配当		△635,965			△635,965
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
当期純利益		3,722,548			3,722,548
自己株式の取得	△205	△205			△205
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			42,533	42,533	42,533
当期変動額合計	△205	3,086,376	42,533	42,533	3,128,910
当期末残高	△1,419	38,789,683	164,003	164,003	38,953,687

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	12～38年
構築物	10年
機械及び装置	4～12年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	2～4年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	社内における利用可能期間（5年）
のれん	20年

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度以前1年の支給実績額を基準にして、当事業年度に対応する支給見込額に将来の支給見込額を加味して計上しております。

(3) 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理をしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、所定の内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給が決議されたため、役員退任による支給の時まで、凍結して計上しております。

4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) ヘッジ会計の処理

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替の変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※ 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権および金銭債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	417,869千円	749,770千円
長期金銭債権	—	140,000
短期金銭債務	716,324	1,106,945

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引高		
売上高	953,630千円	752,366千円
仕入高	6,384,633	10,240,308
外注加工費	443,414	491,594
営業取引以外の取引高	58,861	58,658

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度15.5%、当事業年度14.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度84.5%、当事業年度85.4%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運賃諸掛	97,577千円	98,122千円
役員給与	237,133	197,451
従業員給与手当	435,293	421,987
従業員賞与	81,509	82,180
賞与引当金繰入額	49,558	54,180
退職給付費用	24,799	28,477
電算処理費	170,193	163,364
研究開発費	1,167,448	1,122,719
減価償却費	44,436	43,237
貸倒引当金繰入額	-	318,107

※3 役員退職慰労引当金繰入額

平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時をもって、取締役会長大西通義が代表取締役および取締役を退任したことに伴って支給した創業者特別功労金であります。

※4 寄付金

当社の創業者である取締役会長大西通義と当社が共同で平成27年8月24日に設立した一般財団法人 大西・アオイ記念財団に対する寄付であります。

※5 保険解約損

平成28年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって、取締役会長大西通義が代表取締役および取締役を退任したことに伴う保険契約の解約損であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	160,776千円	181,925千円
未払法定福利費	24,594	28,148
役員賞与未払金	4,057	3,007
未払事業税	41,962	44,695
たな卸資産評価損	3,381	5,528
消耗備品費否認額	28,599	28,256
貸倒引当金	—	97,627
役員退職慰労引当金	449,604	—
その他	3,183	22,183
繰延税金資産 (流動) 合計	716,158	411,371
繰延税金資産 (固定)		
役員退職慰労引当金	7,021	7,021
減価償却超過額	452,676	443,916
投資有価証券評価損	10,740	10,687
関連会社株式評価損	—	109,277
その他	2,254	2,254
繰延税金資産 (固定) 小計	472,692	573,157
評価性引当額	△7,021	△7,021
繰延税金資産 (固定) 合計	465,670	566,135
繰延税金負債 (固定)		
固定資産圧縮積立金	△76,811	△73,897
前払年金費用	△57,375	△37,309
その他有価証券評価差額金	△53,206	△71,836
繰延税金負債 (固定) 合計	△187,393	△183,043
繰延税金資産 (固定) 純額	278,277	383,091

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.83%	30.69%
(調整)		
特定同族会社に対する留保金課税	4.18	—
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.41	0.15
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.58	△0.38
住民税均等割	0.21	0.16
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.65	—
評価性引当額の増減額	△2.86	—
試験研究費等の税額控除	△4.05	△2.37
その他	△0.08	0.45
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.71	28.70

(重要な後発事象)

該当事項はありません。